

(仮称) 調布市産業振興プラン  
骨子案

令和6年(2024年)6月

調布市



## 目次

第1章	はじめに.....	1
1	策定の背景・目的.....	1
2	位置づけ.....	1
3	計画期間.....	1
第2章	これまでの取組について.....	2
1	商工業振興.....	2
2	観光振興.....	2
3	事業者支援.....	2
4	雇用・就労の支援.....	2
第3章	現状と課題.....	3
1	国の動向等.....	3
2	調布市の現状.....	6
3	市内事業者の実態.....	12
4	消費行動の分析.....	20
5	現状を踏まえた上での課題.....	30
第4章	地域経済活性化に向けた取組の基本的な考え方.....	32
1	目指す姿.....	32
2	基本方針.....	32
第5章	今後の取組指針.....	33
1	商工業振興.....	33
2	観光振興.....	33
3	事業者支援.....	33
4	雇用・就労の支援.....	33

# 第1章 はじめに

## 1 策定の背景・目的

調布市では、中心市街地活性化プラン（平成24年度～令和2年度）に基づく取組をはじめ、市内における世界的なスポーツイベントの開催や、トリエ京王調布やイオンシネマシアタス調布の開業を好機と捉え、多様な主体と連携して、調布駅を中心とした地域経済活性化に取り組んできました。

また、新型コロナウイルス感染症の流行以降は、中小企業事業資金融資あっせん事業の拡充をはじめ、市内消費喚起策や感染予防対策への補助など、感染症の影響を受ける事業者支援につながる取組について、商工会と連携しながら、機動的に対応し、地域経済の再活性化に努めてきました。また、感染症対策を徹底し、「映画のまち調布」や「水木マンガの生まれた街 調布」などの地域資源を活用した観光施策に取り組んできました。

こうして推進してきた各種取組について、コロナ後の社会潮流を捉えつつ、調布市基本計画（以下「基本計画」とする。）を踏まえたうえで、体系的に整理し、各施策の推進による「集客」「回遊」「消費」の循環の生成をテーマに、総合的な産業振興につなげるための（仮称）調布市産業振興プラン（以下「プラン」という。）を策定します。

## 2 位置づけ

本プランは、調布市基本構想（以下「基本構想」という。）及び基本計画の内容を踏まえたうえで、産業振興における市の基本的な考え方を定め、急速に変化する社会潮流を捉えつつ、市の実情に即した産業振興施策を推進していくための指針とします。

## 3 計画期間

本プランの計画期間は、現行の基本構想（令和5年度から令和12年度まで）の期間を踏まえ、計画期間を令和7年度から令和13年度までの7年間とします。

改定時期は、原則として、新たな基本構想の初年度とし、基本構想や基本計画の内容を踏まえたうえで、内容の検討を行います。したがって、プランの期間は、基本構想の年数に合わせます。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
調布市総合計画 （基本構想）										
（仮称）調布市産業振興プラン										

## 第2章 これまでの取組について

---

### 1 商工業振興

- 調布市商工会への支援
- 商店街買物環境整備等の支援（イベント、街路灯電気料金、施設整備に係るもの）
- イオンシネマ シアタス調布の開業を契機とした映画チケットの半券サービス事業
- 世界的なスポーツ大会の開催を契機として、市内事業者が作成した製品 等

### 2 観光振興

- 古刹・深大寺を核とするイベントや神代植物公園主催の各種イベントの開催を支援
- 「水木しげる氏生誕 100 周年記念プロジェクト」や「ゲゲゲ忌」をはじめとする「水木マンガの生まれた街 調布」の推進
- 映画・ドラマ等ロケ支援（フィルムコミッション事業）、ロケツーリズムの推進、映画・映像関連企業との連携した取組などの「映画のまち調布」の推進
- 調布花火の開催
- FC東京をはじめ、プロスポーツチーム等と連携した地域活性化事業の展開
- 多言語による観光マップや無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の環境整備 等

### 3 事業者支援

- 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた事業者への支援（商工会との連携による感染予防対策支援事業、消費喚起策（プレミアム付商品券事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業）、物価高騰支援事業の実施）
- 中小企業事業資金融資あっせん事業や金融機関と連携した中小企業支援事業の実施
- 創業等相談，テーマ別個別相談，融資個別相談，セミナー・講演会の実施
- スモールオフィス（産業労働支援センター内）での創業支援や商店街の空き店舗等を活用した創業チャレンジ支援事業の実施 等

### 4 雇用・就労の支援

- ハローワーク府中との連携による調布国領しごと情報広場の運営参画，マザーズコーナーにおける就労支援，地域若者サポートステーション事業の支援
- 高齢者の働く機会の確保や，障害者の雇用促進に関する支援制度，ちょうふ就職サポート等との連携による生活保護受給者の自立支援 等

# 第3章 現状と課題

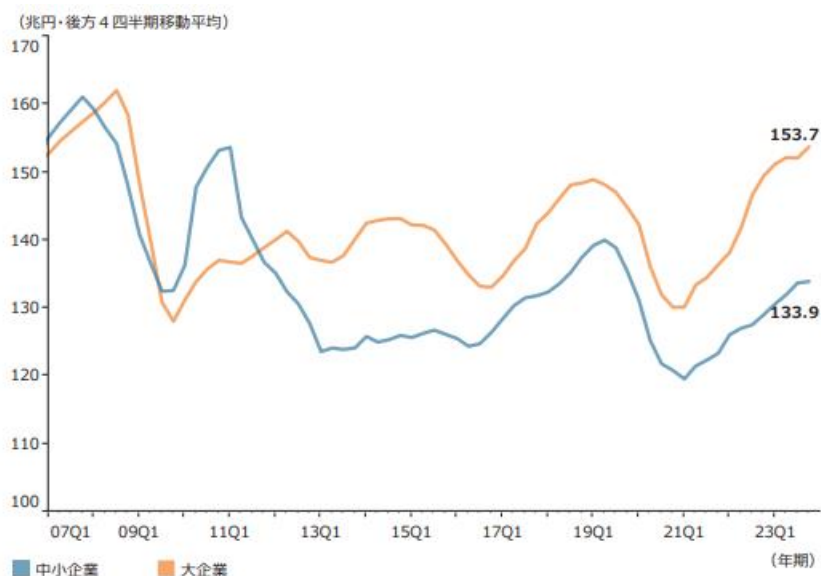
## 1 国の動向等

### (1) 新型コロナウイルス感染症の5類移行の状況

中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境について、感染症の5類移行や部品不足等の供給制約の緩和により回復が見られます(図表3-1)。

一方、物価高騰・人手不足の課題に直面しています(図表3-2)。

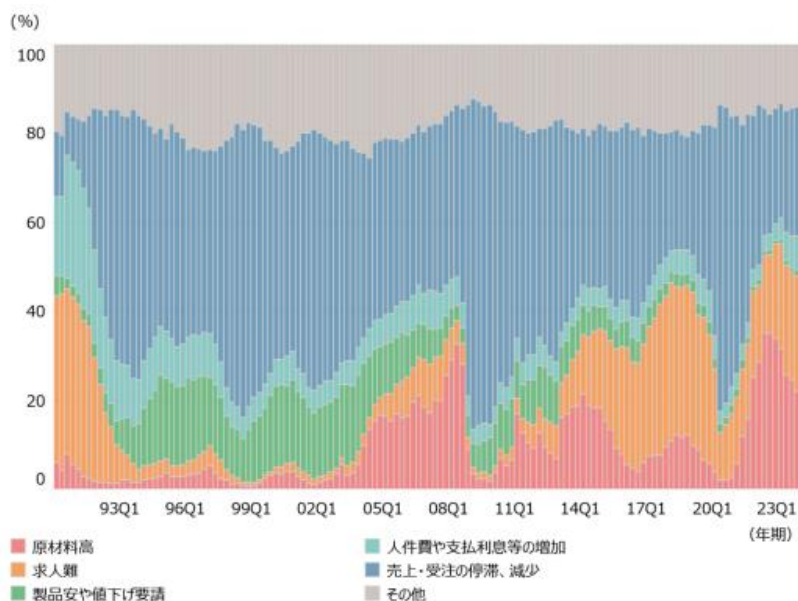
図表3-1 売上高の推移(企業規模別)



資料：財務省「法人企業統計調査季報」  
(注) 1.ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。  
2.金融業、保険業は含まれていない。

(出典：2024年版中小企業白書)

図表3-2 経営上の問題点の推移(中小企業編)



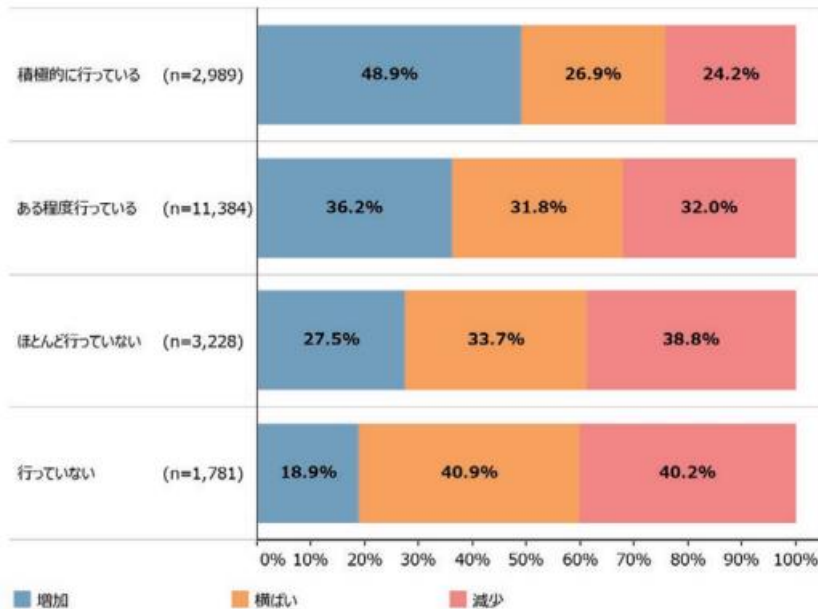
資料：(株)日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査(中小企業編)」  
(注)ここでいう「中小企業」とは、(株)日本政策金融公庫取引先のうち、原則として従業員20人以上の企業をいう。

(出典：2024年版中小企業白書)

## (2) 人材確保に向けた職場環境の整備

職場環境の整備への取組状況別に従業員数の変動状況を見ると、職場環境の整備に向けた取組に積極的であるほど、従業員数が「増加」しているという回答する割合が高くなっていきます（図表3-3）。

図表3-3 従業員数の変動状況（職場環境の整備への取組状況別）



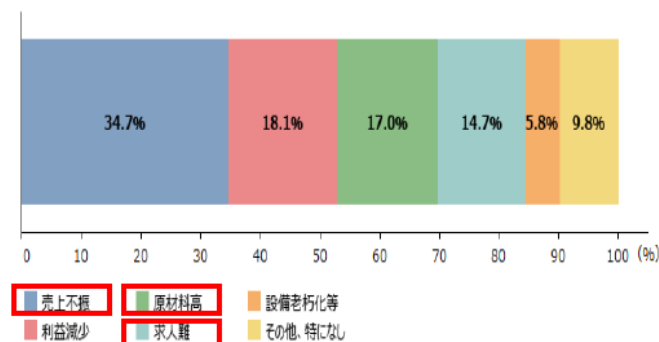
資料：（株）帝国データバンク「中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査」  
 （注）1.「職場環境の整備」への取組状況について、「分からない」と回答した企業を除く。また、「行っていない」は、「行っていないが、1年以内に行う予定」と回答した企業の合計。  
 2.ここでいう「従業員」とは、「常時雇用する正社員、パート・アルバイト」を指し、「経営者、役員、無給の家族従業員、派遣・下請従業員等」は含まない。  
 3.従業員数の変化は、2023年と2019年を比較したもので、「分からない」と回答した企業を除く。

（出典：2024年版中小企業白書）

## (3) 小規模事業者の経営課題

小規模事業者の経営上の問題点として、売上不振や原材料高、求人難等が挙げられています（図表3-4）。

図表3-4 2023年10-12月時点における経営上の問題点（小企業）



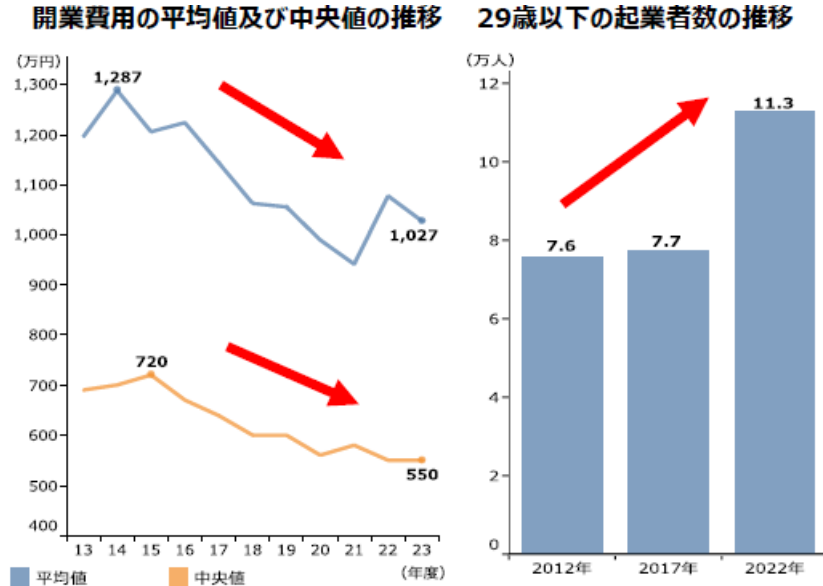
資料：（株）日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」（2023年12月）  
 （注）1.ここでいう小企業とは、（株）日本政策金融公庫取引先のうち、原則として従業員20人未満の企業。  
 2.「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したものである。  
 3.同調査の有効回答数は5,888企業、回答率は58.9%。  
 4.小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない。

（出典：2024年版中小企業白書・小規模企業白書概要（案））

#### (4) 起業・創業

開業費用の少額化が進んでおり、創業にチャレンジしやすい環境となる中で、創業に挑戦する若年層が今後増えていくことが期待されます（図表3-5）。

図表3-5 開業費用の平均値及び中央値の推移、29歳以下の起業家数の推移



資料：(株)日本政策金融公庫総合研究所「2023年度新規開業実態調査」

(注) 日本政策金融公庫国民生活事業が2022年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業1年以内の企業7,032社（不動産賃貸業を除く）が対象。（回収率25.4%）

資料：総務省「就業構造基本調査」

(注) ここでの「起業家」とは、「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を指す。

(出典：2024年版中小企業白書・小規模企業白書概要(案))



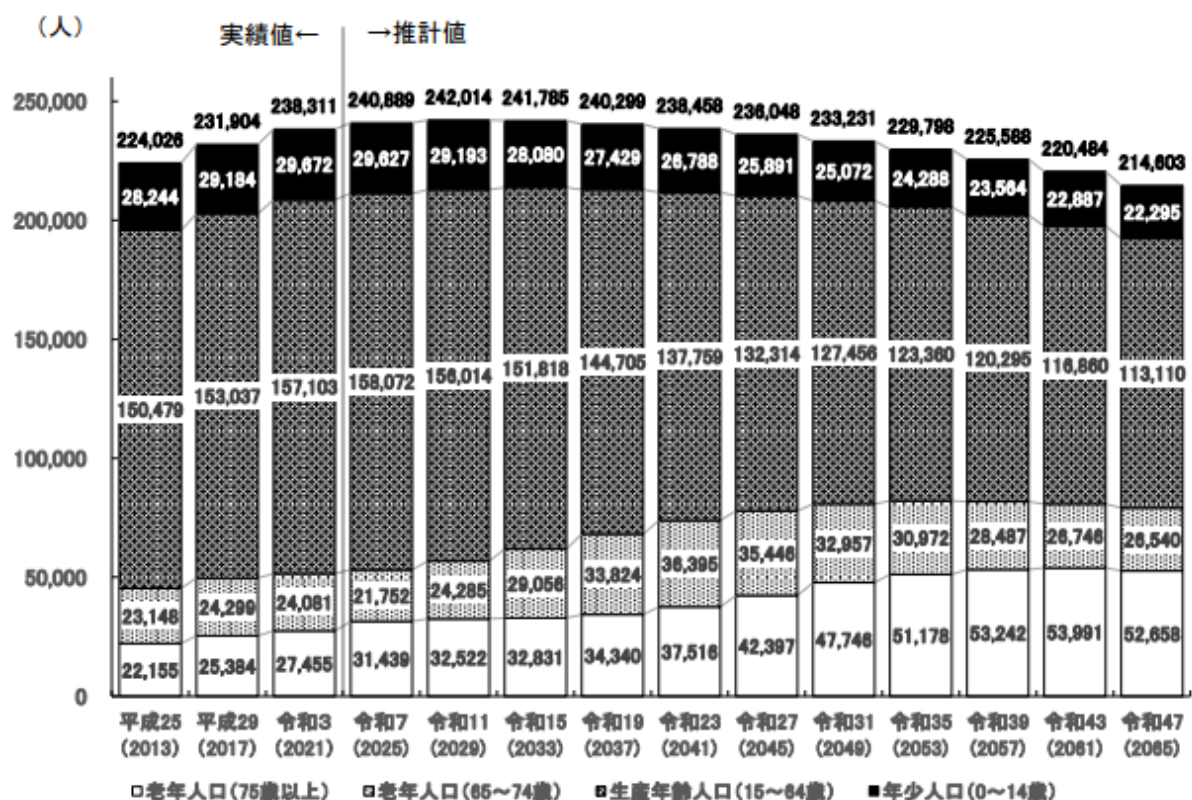
## 2 調布市の現状

### (1)人口動態

日本の総人口は2011年以降、減少傾向にあり、日本の将来推計人口（令和5年推計）によると、令和2（2020）年国勢調査による1億2,615万人が2070年には約7割の8,700万人に減少すると推計されています。また、65歳以上人口の総人口に占める割合が、令和2（2020）年の28.6%から2070年には35.3%に高まると推計されています。

一方、本市の人口は、近年緩やかな増加傾向にありつつも、令和12（2030）年をピークに減少に転じる見込みです（図表3-6）。

図表3-6 調布市の年齢別人口推計



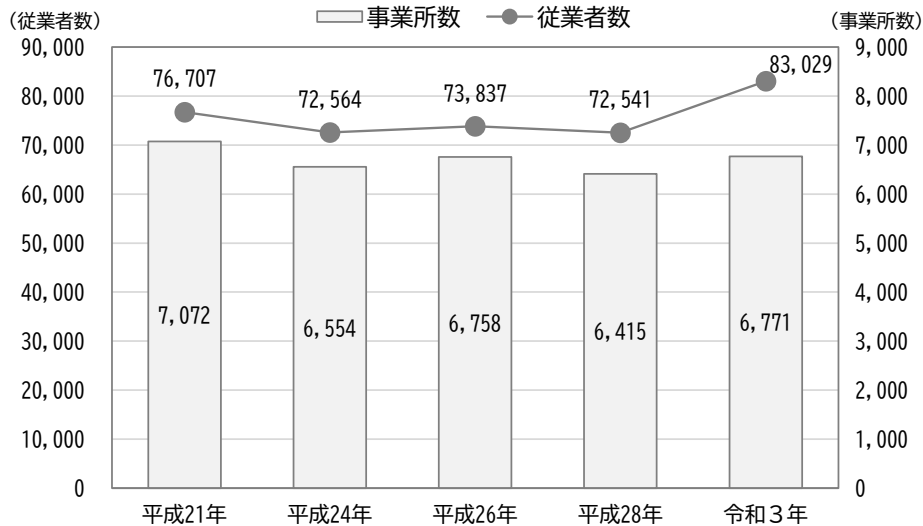
（出典：調布市の将来人口推計（令和4年3月））

## (2)産業特性

### ①事業所数・従業者数

令和3年での調布市の事業所数は6,771事業所、従業者数は83,029人であり、平成28年よりもそれぞれ増加しています(図表3-7)。

図表3-7 事業所数・従業者数の推移

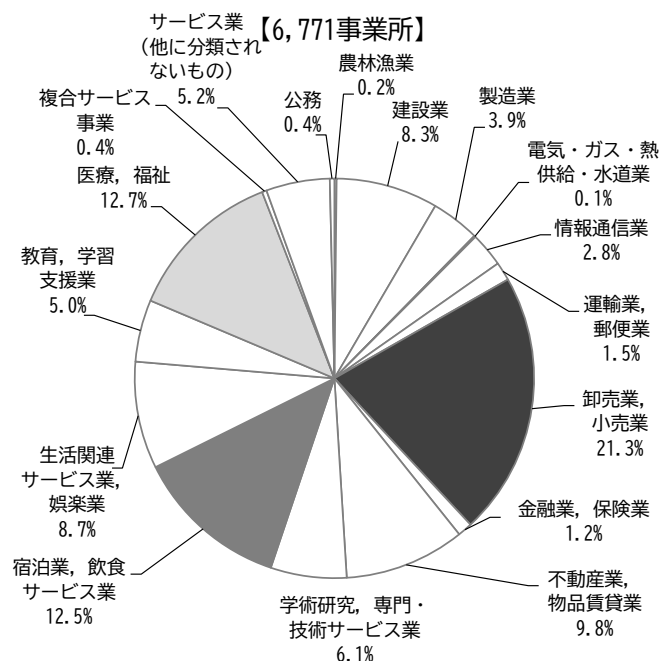


(出典:「経済センサス」(総務省)をもとに作成)

### ②産業分類別事業所数

産業分類別事業所数をみると、「卸売業、小売業」(21.3%)が最も高く、次いで「医療、福祉」(12.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(12.5%)となっています(図表3-8)。

図表3-8 産業分類別事業所数



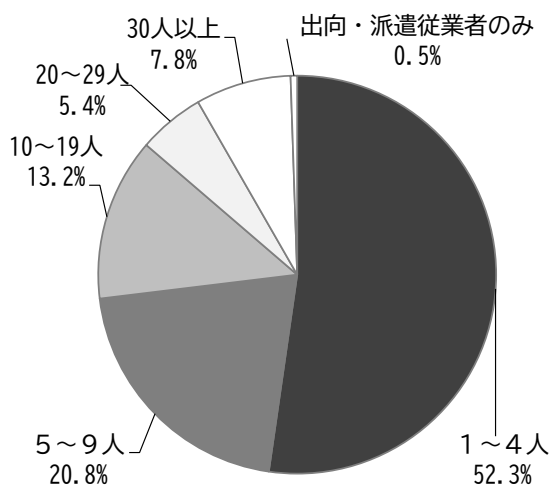
(出典:「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省)をもとに作成)

### ③従業者規模別事業所数

従業者規模別事業所数をみると、「1～4人」(52.3%)が最も高く、次いで「5～9人」(20.8%)となっており、従業者規模9人以下の事業所が約7割を占めます(図表3-9)。

図表3-9 従業者規模別従業者数

【6,771事業所】



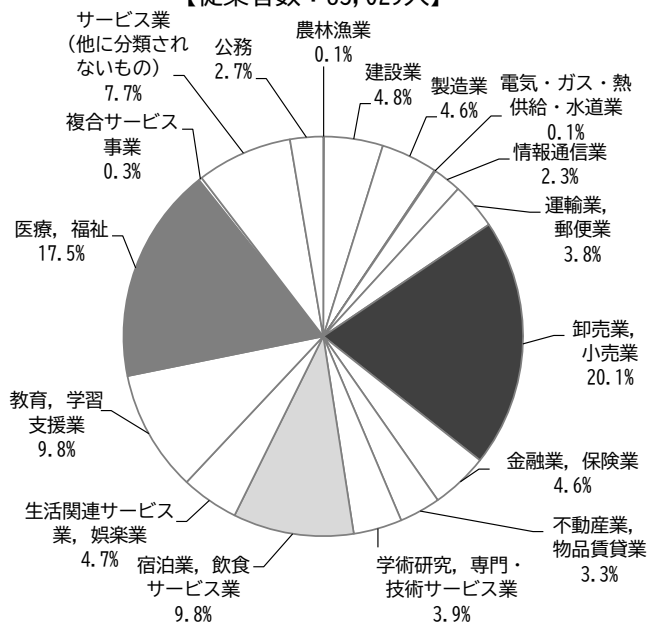
(出典：「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省)をもとに作成)

### ④産業分類別従業者数

産業分類別従業者数をみると、「卸売業、小売業」(20.1%)が最も高く、次いで「医療、福祉」(17.5%)、「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」(ともに9.8%)となっています(図表3-10)。

図表3-10 産業分類別従業者数

【従業者数：83,029人】

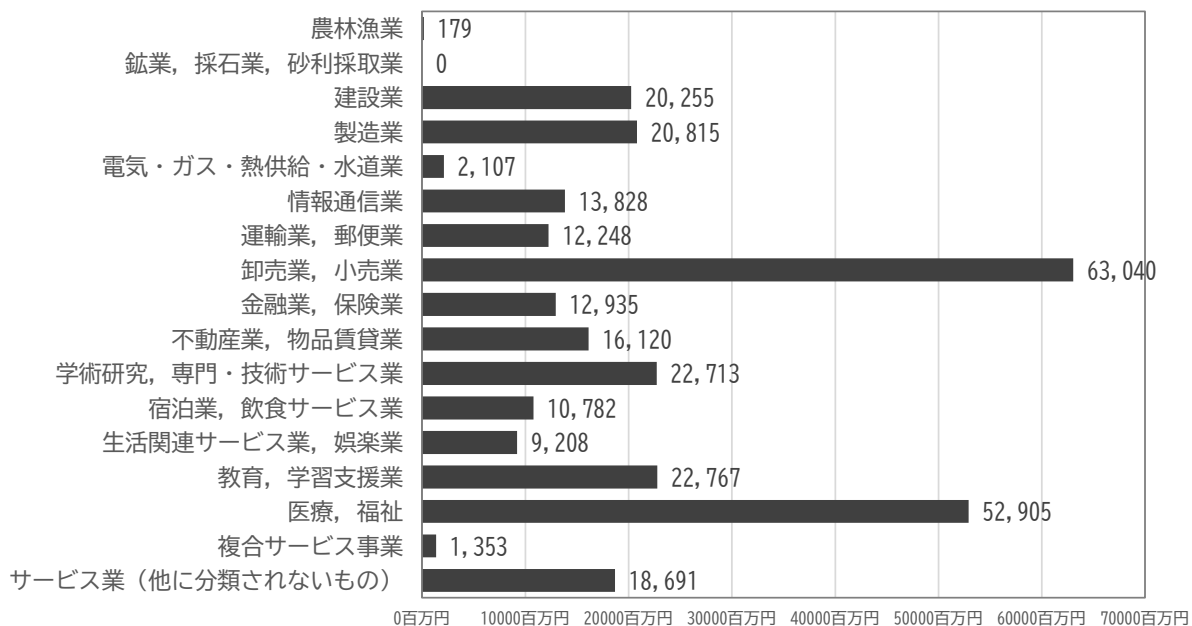


(出典：「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省)をもとに作成)

### ⑤産業分類別付加価値額

本市の全産業（公務を除く）の純付加価値額は 299,947 百万円であり、産業分類別で見ると、「卸売業，小売業」（63,040 百万円）が最も多く、次いで「医療，福祉」（52,905 百万円）、「教育，学習支援業」（22,767 百万円）、「学術研究，専門・技術サービス業」（22,713 百万円）となっています（図表 3-11）。

図表 3-11 産業分類別付加価値額



※純付加価値額：純付加価値額＝売上（収入）金額－費用総額＋給与総額＋租税公課

なお，付加価値とは，企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで，生産額から原材料等の昼間投入額を差し引くことにより算出。

※民営事業所のみの数値。また，令和 2 年の 1 年間の把握したもの。

（出典：「令和 3 年経済センサス-活動調査」（総務省）をもとに作成）

## ⑥創業支援

産業労働支援センターでは、創業を志す人や経営課題を解消したい人を支援するため、創業経営相談や各種セミナーの開催、インキュベーション施設（スモールオフィス）の運営等を行っています。

同センターが実施している様々な相談事業の件数の推移をみると、平成30年度以降、コロナ禍で相談件数が減少傾向にありましたが、令和4年度には増加に転じ、全体で967件の相談件数となっています（図表3-12）。

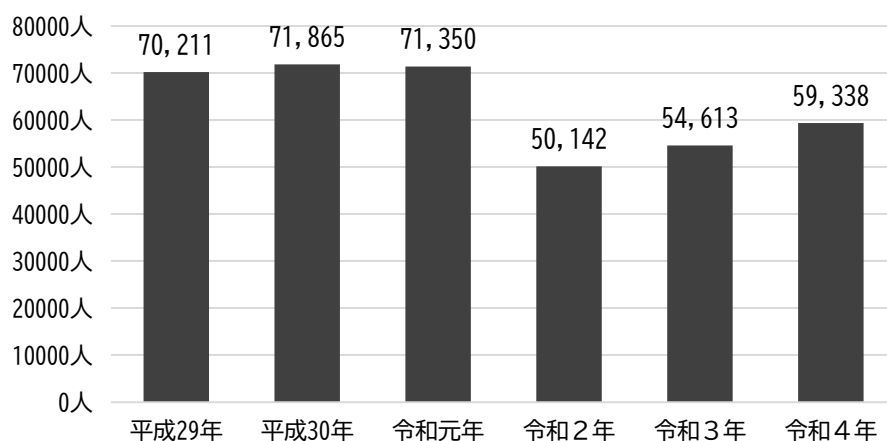
図表3-12 産業労働支援センターが実施する相談事業の件数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
創業等相談	488	651	552	536	518	559
テーマ別個別相談	24	102	83	86	109	265
融資個別相談	8	6	9	9	11	8
多摩信用金庫相談員による創業経営相談	99	106	127	137	93	98
よろず経営相談	40	122	32	23	-	-
e-プロジェクト（特定創業支援等事業）	10	11	18	12	12	22
事業承継個別相談	-	4	4	1	2	3
事業者向け税務相談	-	-	-	16	16	12
合計	669	1,002	825	820	761	967

## ⑦降車人員

市内の鉄道駅での降車人員（総数）の推移をみると、令和元年までの7万人台から令和2年には5万人台へ減少しましたが、その後、増加傾向にあり、令和4年では約6万人にまで回復しています。（図表3-13）。

図表3-13 市内の鉄道駅での降車人員（総数）の推移



※調布駅，つつじヶ丘駅，飛田給駅，西調布駅，布田駅，国領駅，柴崎駅，仙川駅，京王多摩川駅の合計。

（出典：「東京都統計年鑑」をもとに作成）

### (3)地域資源

本市は、様々な都市機能を備え利便性が高く、豊かな自然環境と調和したまちです。

また、深大寺や神代植物公園、たづくり等の歴史・文化施設、調布駅前の商業施設、国際スポーツ大会の開催が可能な大規模施設が集積するほか、映画・映像関連企業が集積した「映画のまち」、F C東京等と連携したスポーツ振興のまち、水木マンガの生まれたまち等、多面的な魅力に満ちたまちといえます（図表3-14）。

図表3-14 調布市内の地域資源



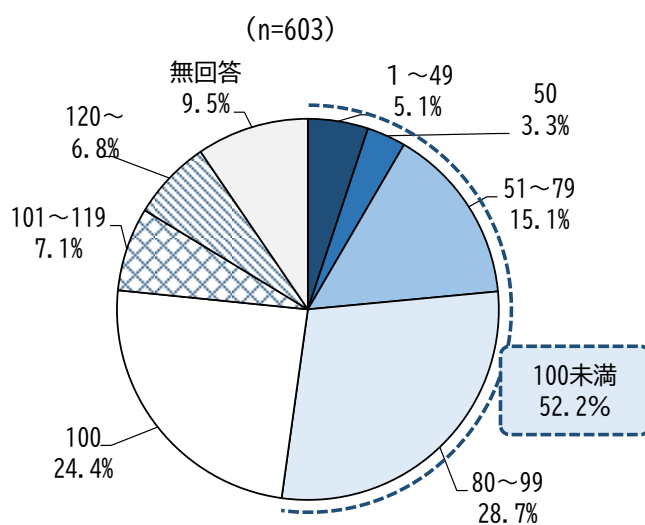
### 3 市内事業者の実態

市内事業者の実態として、令和2・3年度の事業所経営実態調査結果及び令和5年度の市内事業者実態調査結果を、以下のようにとりまとめました。

#### (1) 景況・経営動向

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（2019年12月以前）の売上高と比較した場合（感染拡大前の売上高を100とした場合）、感染拡大前の売上高水準に達していない（100未満）事業者が半数を超えて（52.2%）います（図表3-15）。

図表3-15 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の売上高と比較した場合の現在の売上高水準



（出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」（令和6年3月））

D I 値<sup>1</sup>をみると、景況感、売上高、経常利益は好転している一方、資金繰りは横ばい、仕入単価は悪化し、約6割が仕入単価上昇との見通しを持っています。資源価格の高騰・高止まりによる収益力の低下が、経営安定化への大きな懸念材料となっています（図表3-16）。

図表3-16 D I 値

**D I 値（景況判断指数）＝ 定的評価の割合－否定的評価の割合**

2021年度との比較 （実績）	2022年度 を基準	2023年度との比較 （見通し）	実績→ 見通し
▲ 6.2	景況感	▲ 1.2	5.0 ポイント 好転
▲ 5.1	売上高	▲ 2.5	2.6 ポイント 好転
▲ 15.0	経常利益	▲ 9.9	5.1 ポイント 好転
▲ 18.0	資金繰り	▲ 18.2	0.2 ポイント 悪化
▲ 45.8	仕入単価	▲ 54.4	8.6 ポイント 悪化

（出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」（令和6年3月））

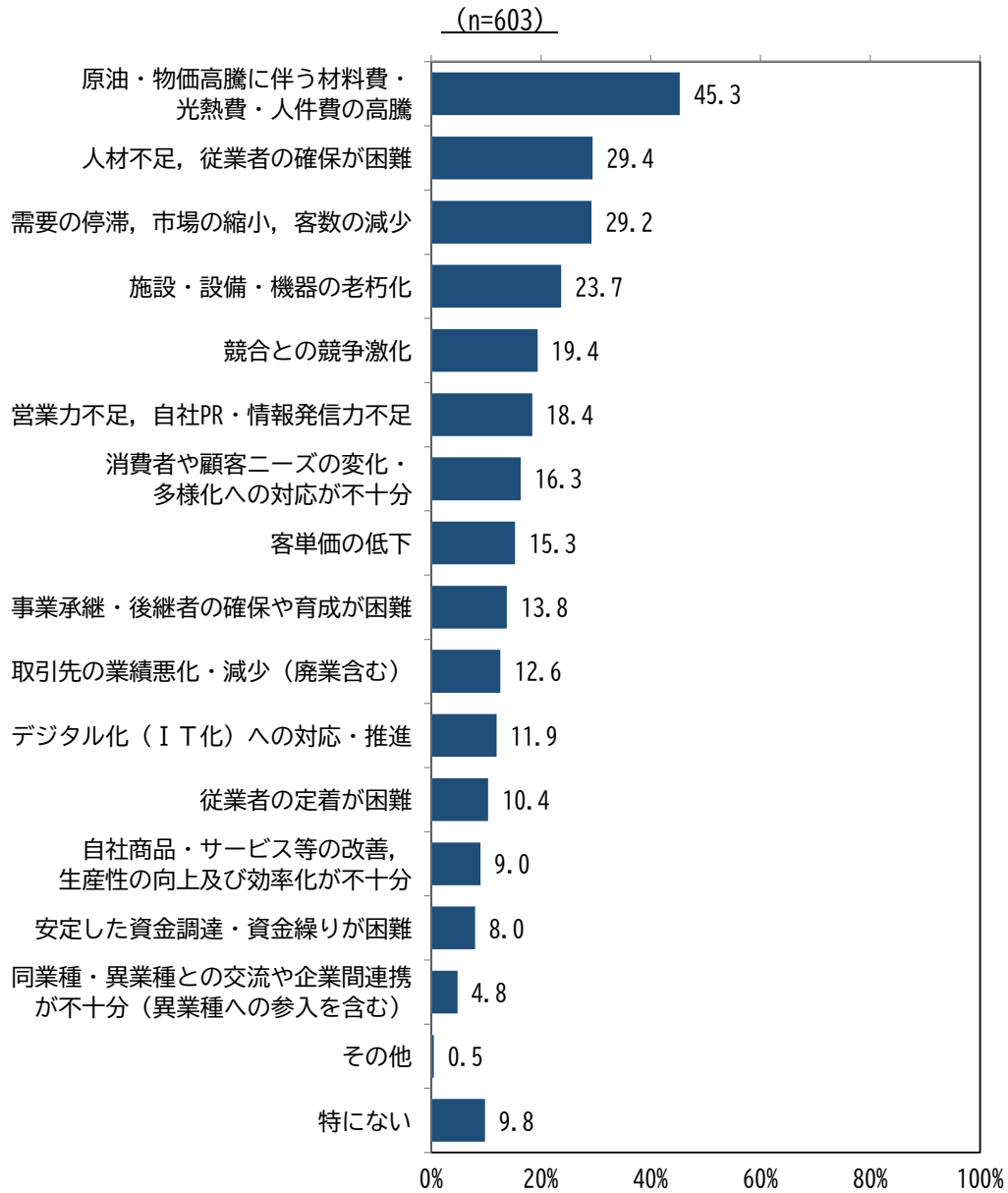
<sup>1</sup> D I 値（景況判断指数）＝ 定的評価の割合－否定的評価の割合

D I 値は、景況、売上高等の各項目についての判断の状況を表すものです。ゼロを基準として、プラスの値で上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。なお、業況や売上高等の増加は肯定的評価、仕入単価等の増加は否定的評価となります。また、雇用人員等については、他の項目とは異なり、適正割合の推移から上向き・下向きを判断します。



現在、直面している経営上の問題点は、「原油・物価高騰に伴う材料費・光熱費・人件費の高騰」「人材不足，従業員の確保が困難」「需要の停滞，市場の縮小，客数の減少」等が上位に挙げられています（図表3-17）。

図表3-17 現在、直面している経営上の問題点



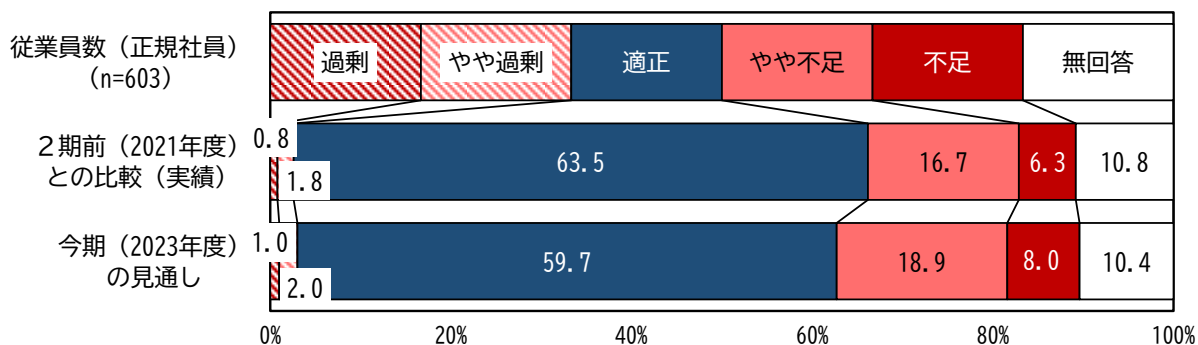
（出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」（令和6年3月））

## (2)人材確保

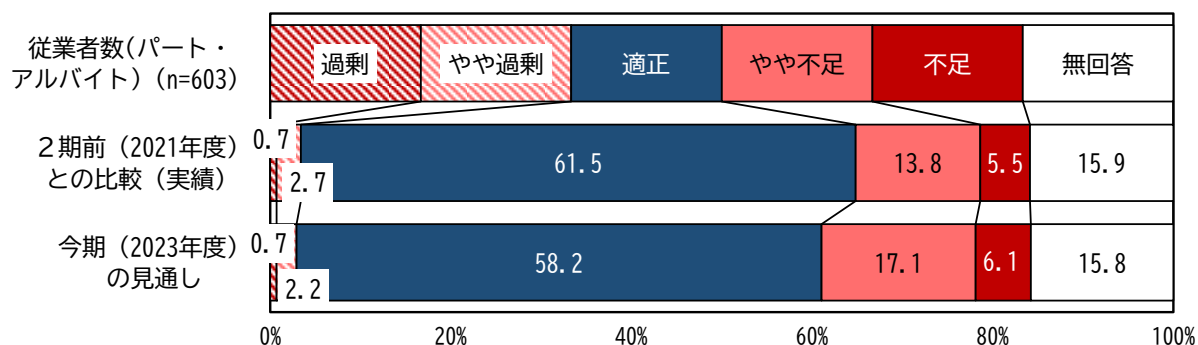
「正規社員」「パート・アルバイト」に関わらず、人手不足感は高まっています（図表3-18）。また、業種別でみると、「建設業」では「正規社員」,「小売業」では「正規社員」「パート・アルバイト」,「医療、福祉」では「パート・アルバイト」の人手不足感が高くなっています。

図表3-18 現在, 直面している経営上の問題点

【従業員数(正規社員)】



【従業員数(パート・アルバイト)】

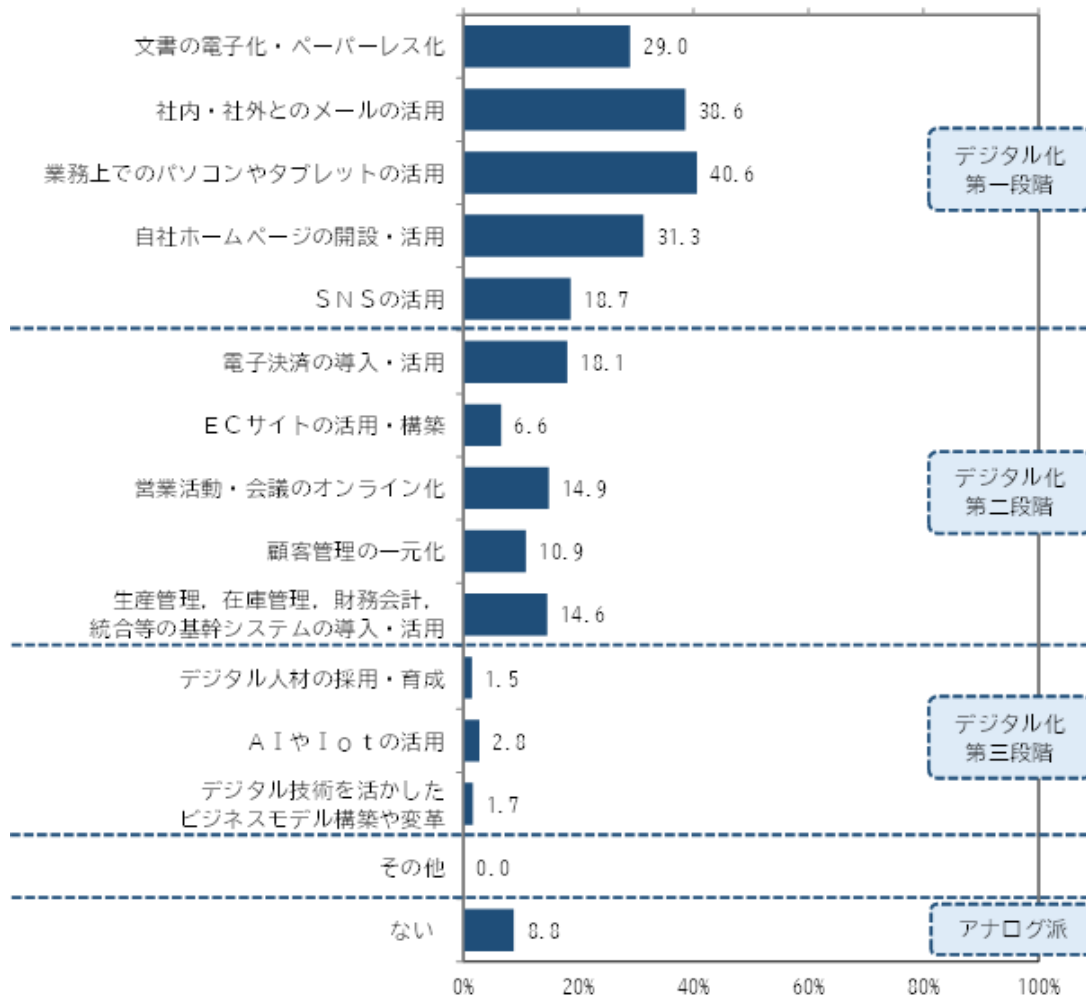


(出典:「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))

### (3) デジタル化 (IT化)

デジタル化 (IT化) に取り組んで「ない」は1割未満にとどまり、初期段階<sup>2</sup>のデジタル化 (IT化) は着実に浸透しているものの、デジタル化による業務効率化や収益力向上、新たなビジネスモデル構築等の発展段階に着手する事業者は少数派となっています (図表3-19)。

図表3-19 デジタル化への取組状況  
すでに取り組んでいるデジタル化 (IT化) 対応 (n=603)



(出典:「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))

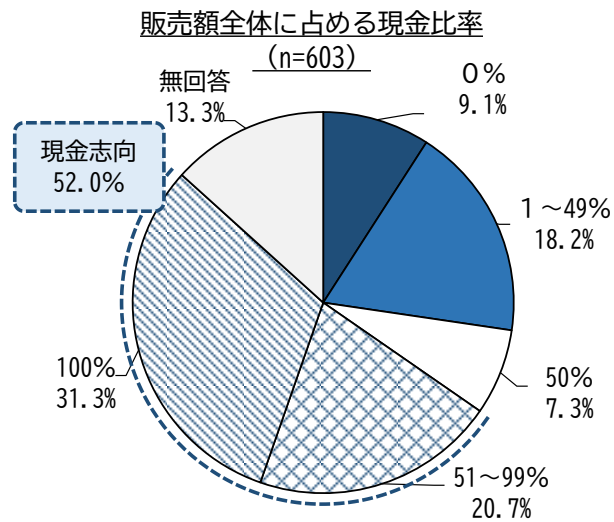
<sup>2</sup> 【デジタル化の4段階】

- ①紙や口頭でのやり取りが中心であり、デジタル化による業務の効率化は図られていない状態
- ②連絡に社内メールを使用, 会計処理・給与計算・売上日報などにパソコンを利用する等, アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態
- ③業務効率化のための社内規定の整備や業務フローの見直しなどに取り組み, 商品・サービス別売上の分析や, 顧客管理, 在庫管理等に向けたデジタル化に取り組んでいる状態
- ④マーケティング・販路拡大・新商品開発・ビジネスモデル構築などのためにデータが統合されたシステムなどを活用することで, デジタル化による経営の差別化や

(出典: 令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業)

決済方法は、キャッシュレス決済併用の動きは出始めているものの、現金志向が根強く残っています（図表3-20）。

図表3-20 販売額全体を100とした場合の現金



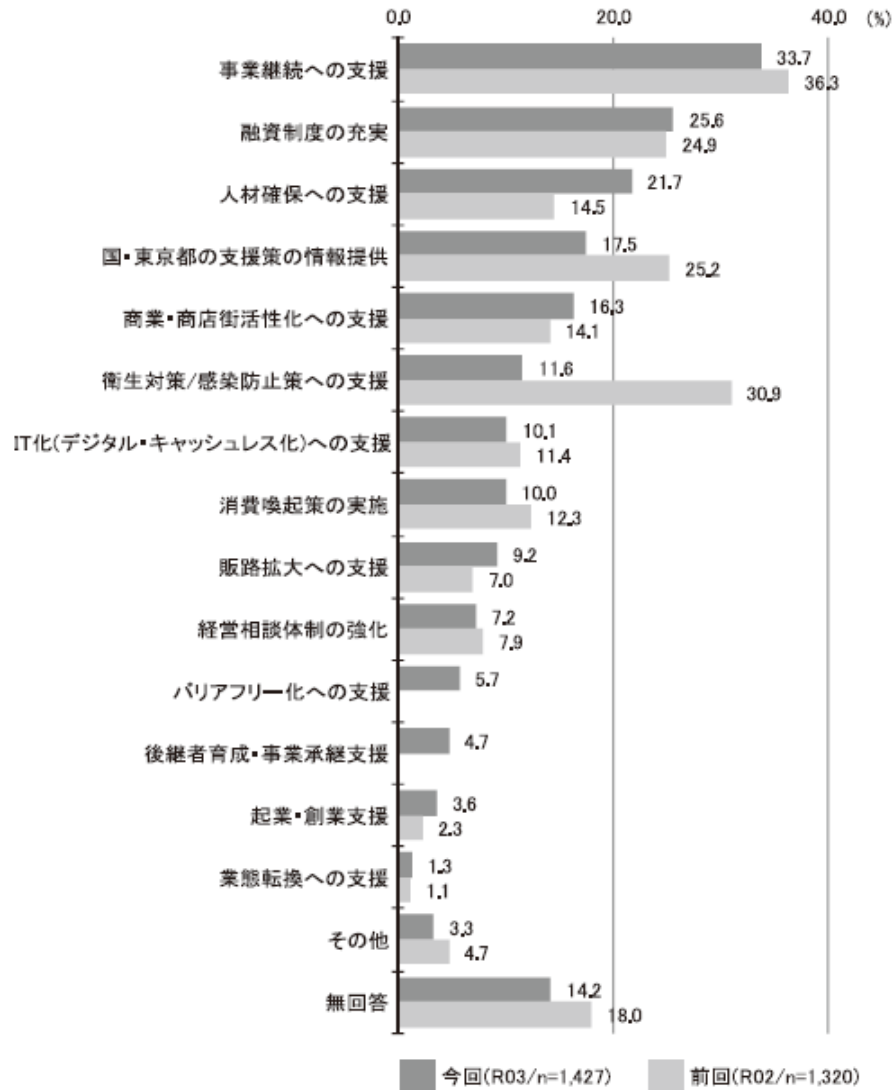
(出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))

#### (4) 調布市の施策・事業

令和3年度調布市事業所経営実態調査報告書では、今後期待する事業者支援策として「人材確保への支援」の割合が顕著に上昇しています（図表3-21）。

また、地域の個人商店・小規模事業主に着目した施策を望む意見が多くなっています。

図表3-21 今後期待する事業者支援策



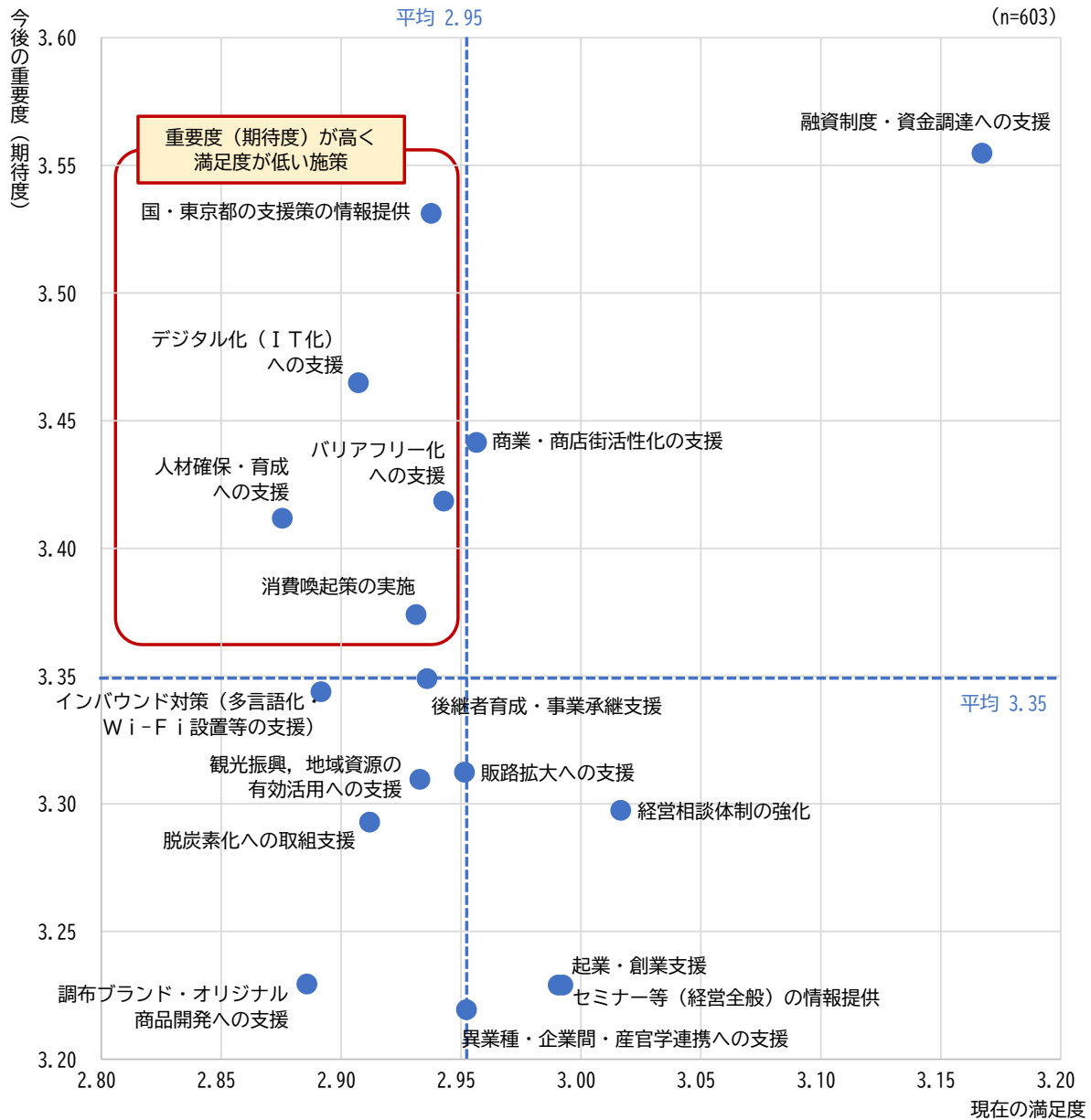
※1 今回調査は三つまで選択可、前回調査は該当全て選択可。

※2 「バリアフリー化への支援」、「後継者育成・事業承継支援」は今回調査のみの選択肢。  
また、前回「感染防止策への支援」は今回「衛生対策への支援」に変更。

(出典：「令和3年度調布市事業所経営実態調査報告書」(令和4年3月))

調布市が行っている各産業振興施策について、「重要度（期待度）が高く満足度が低い施策」（市内事業者からみてより優先度が高いと判断されている施策）として「デジタル化（IT化）への支援」「人材確保・育成への支援」「消費喚起策の実施」「国・東京都の支援策の情報提供」「バリアフリー化への支援」が挙げられています（図表3-22）。

図表3-22 調布市が行っている各産業振興施策についての重要度（期待度）と満足度



※「現在の満足度」の選択肢の「満足していない」= 1, 「あまり満足していない」= 2, 「どちらでもない」= 3, 「やや満足している」= 4, 「満足している」= 5と仮定して、各選択肢への回答数に掛け、合計値を平均し指数を算出。「今後の重要度（期待度）」も同様。

（出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」（令和6年3月））

## 4 消費行動の分析

消費行動の分析として、令和5年度の市民実態調査及び来街者実態調査結果を、以下のようにとりまとめました。

### (1)市民の意識・行動

#### ①普段の買い物行動

普段、よく利用する店舗・購入手段をみると、「青果・精肉・鮮魚」「酒類・飲料」「総菜・弁当」「日用雑貨」では「自宅周辺のスーパー」が最も高くなっています。また、「外食・飲食」では「市内の駅周辺の大型商業施設」が最も高く、次いで「自宅周辺の一般商店」となっています（図表3-23）。

図表3-23 普段、よく利用する店舗・購入手段

(n=1,275)

(単位：%)

	自宅周辺の一般商店	自宅周辺以外の市内一般商店	自宅周辺のスーパー	自宅周辺以外の市内スーパー	自宅周辺のコンビニエンスストア	市内の駅周辺の大型商業施設
青果・精肉・鮮魚	10.4	4.0	74.7	32.5	4.2	20.8
酒類・飲料	6.6	3.7	63.0	24.2	27.0	10.2
外食・飲食	30.4	20.6	18.6	8.6	12.1	39.8
総菜・弁当	14.7	5.6	59.0	21.6	31.7	20.5
日用雑貨	15.1	7.8	50.4	21.3	7.0	31.8
高級衣料	0.9	1.6	1.1	0.5	0.1	18.2

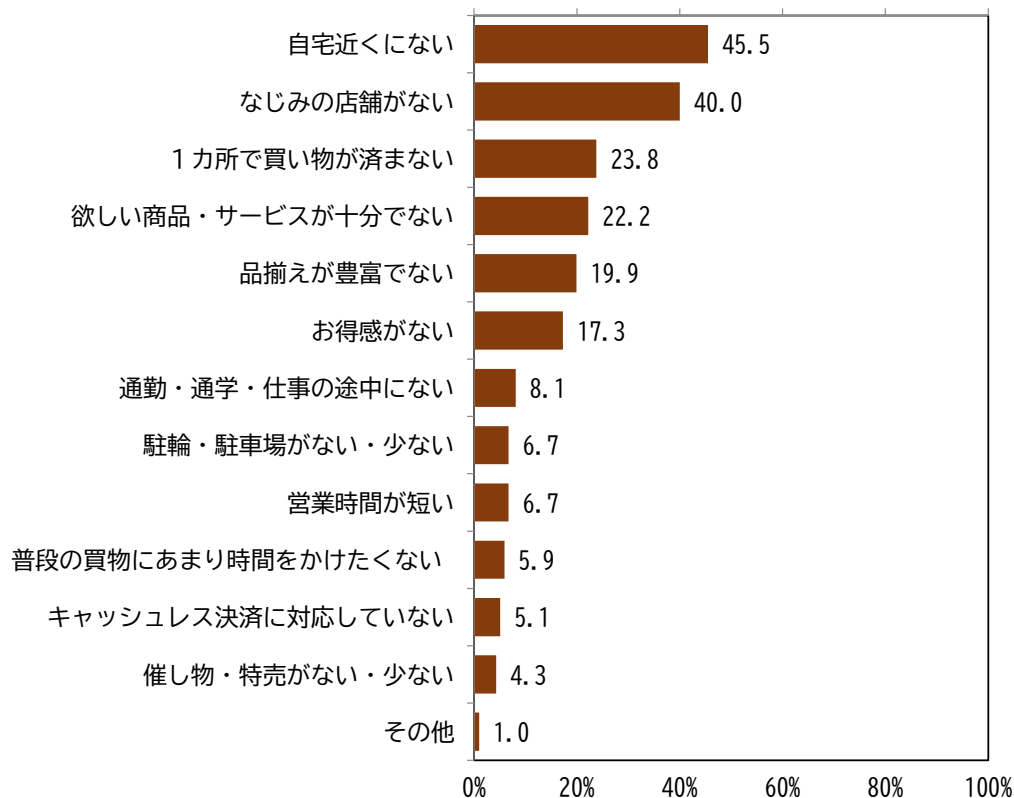
	市内の幹線道路沿道の大型商業施設	市外の実店舗	インターネットショップ	宅配・配達サービス (生協, ネットスーパーなど)	自分では購入しない
青果・精肉・鮮魚	7.0	7.1	2.2	16.9	7.2
酒類・飲料	6.2	7.3	14.2	13.6	5.2
外食・飲食	12.6	29.5	1.6	3.8	3.8
総菜・弁当	5.7	8.2	1.0	4.9	10.0
日用雑貨	12.5	12.7	28.0	9.4	4.0
高級衣料	5.0	40.1	24.3	0.6	24.9

(出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))

自宅周辺の一般商店を利用しない理由は、「自宅近くにない」「なじみの店舗がない」「1カ所で買い物が済まない」「欲しい商品・サービスが十分でない」が上位に挙げられています（図表3-24）。

図表3-24 自宅周辺の一般商店を利用しない理由

(n=1,275)

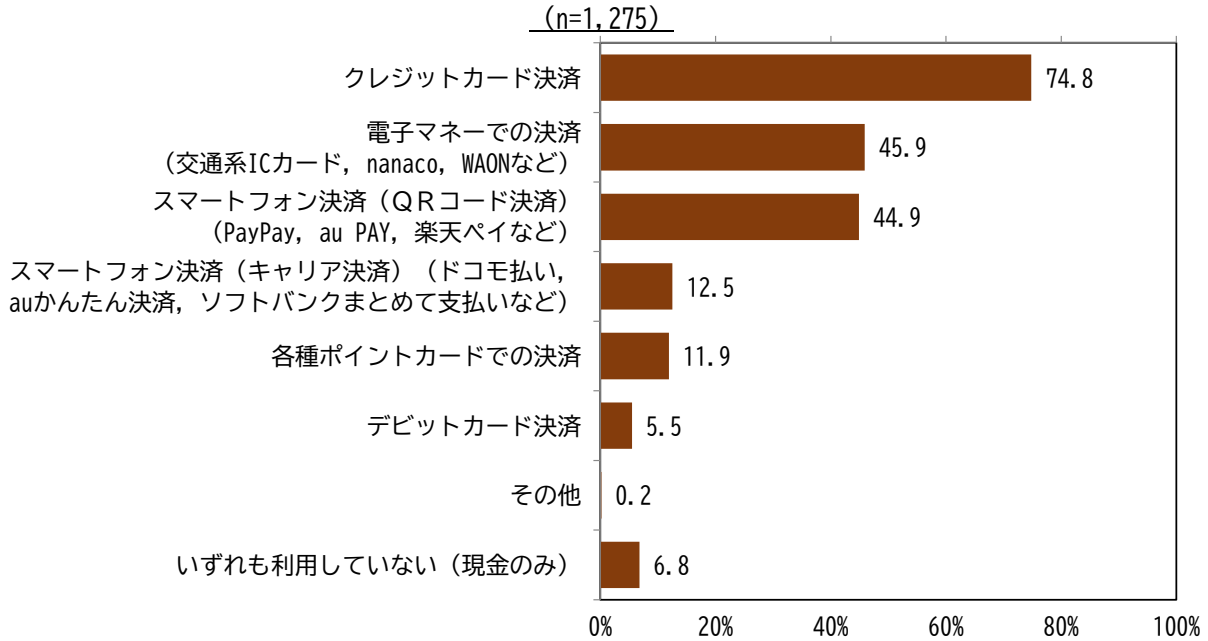


(出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))



普段よく利用する決済方法は、「クレジットカード決済」が7割半ば、「電子マネーでの決済」「スマートフォン決済（QRコード決済）」が4割半ばの一方、「いずれも利用していない（現金のみ）」は1割未満であり、キャッシュレス決済が浸透しています（図表3-25）。

図表3-25 普段よく利用する決済方法

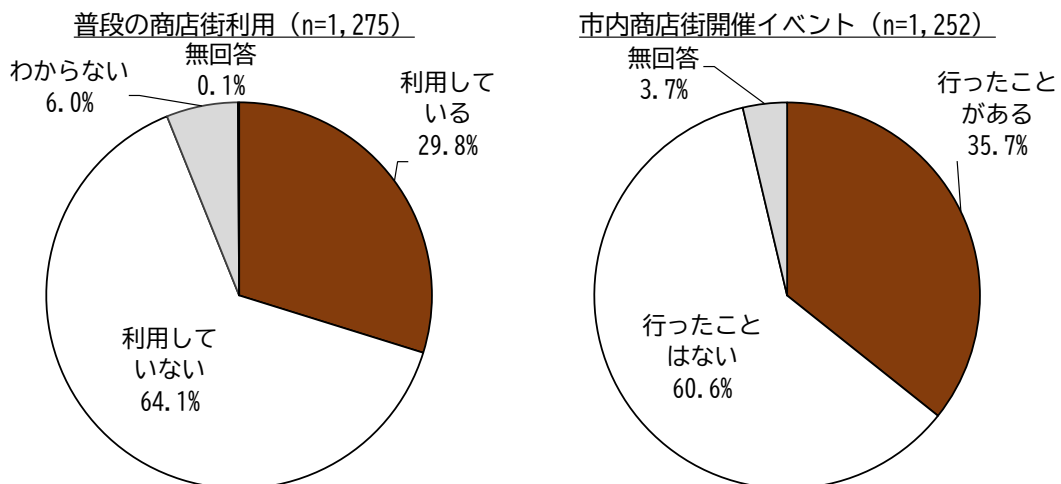


(出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))

## ②商店街の利用状況等

普段の買い物で商店街を「利用している」は29.8%，市内商店街で開催されているイベントに「行ったことがある」が35.7%であり，イベントでの集客を商店街の新規顧客獲得につなげていく余地はあると考えられます（図表3-26）。

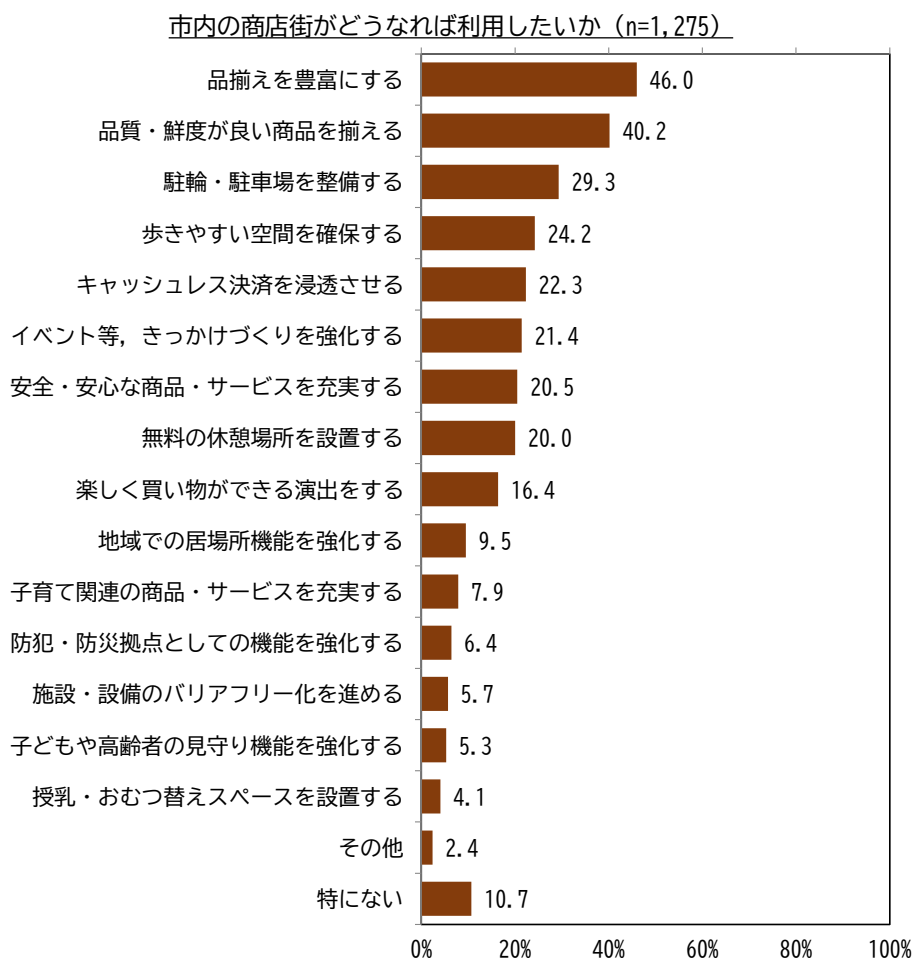
図表3-26 普段の買い物で商店街



(出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))

調布市内の商店街がどうなれば、より利用するかについては、「品揃えを豊富にする」「品質・鮮度が良い商品を揃える」が上位に挙げられています（図表3-27）。

図表3-27 調布市内の商店街がどうなれば、より利用するか

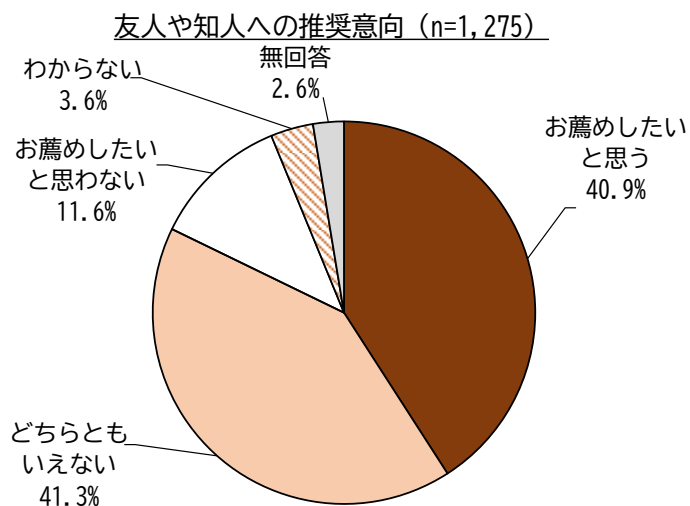


(出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))

### ③観光のまちとしての評価

友人や知人に対して、買い物・遊び、または観光を目的に訪れるまちとして、調布市をお薦めしたいかどうかについて、「お薦めしたいと思う」「どちらともいえない」が各4割、「お薦めしたいと思わない」が約1割となっています（図表3-28）。

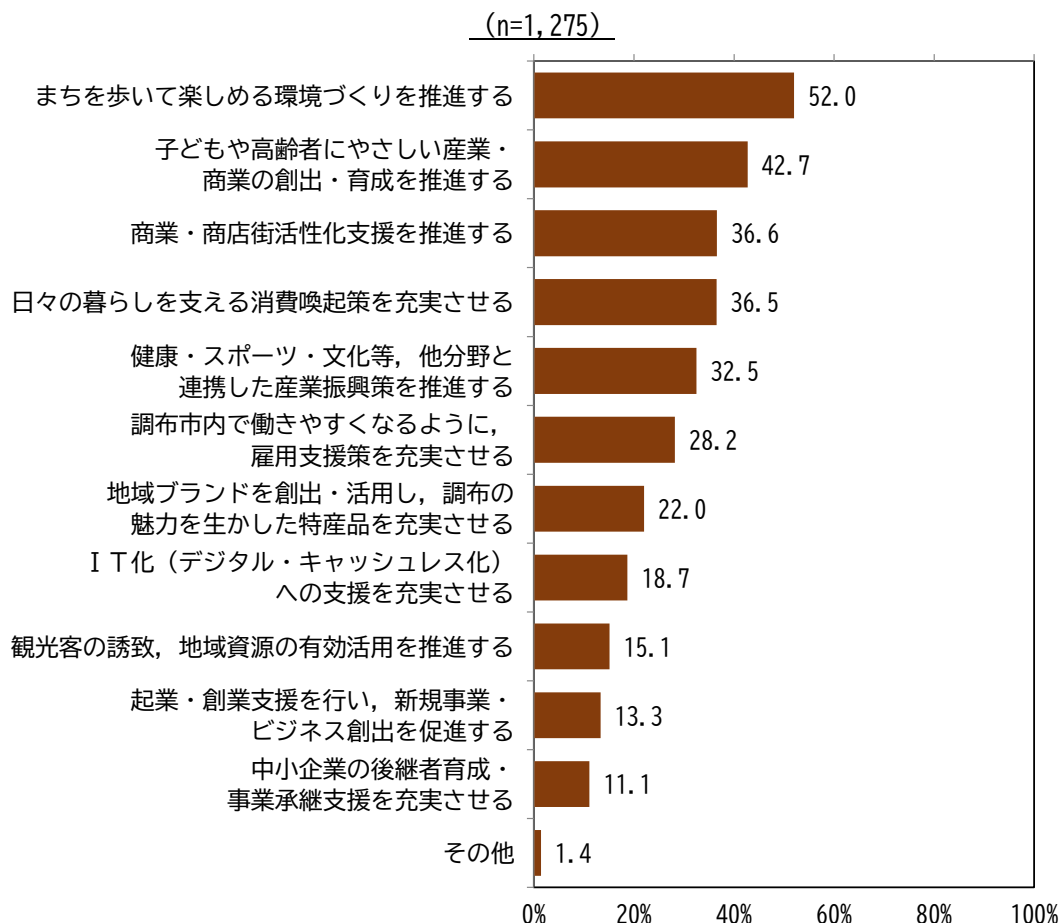
図表3-28 買い物・遊び、または観光を目的に訪れるまちとして、調布市をお薦めしたいかどうか



#### ④調布市の施策

期待する施策として、「まちを歩いて楽しめる環境づくりを推進する」「子どもや高齢者にやさしい産業・商業の創出・育成を推進する」「商業・商店街活性化支援を推進する」「日々の暮らしを支える消費喚起策を充実させる」が上位に挙げられています（図表3-29）。

図表3-29 期待する施策



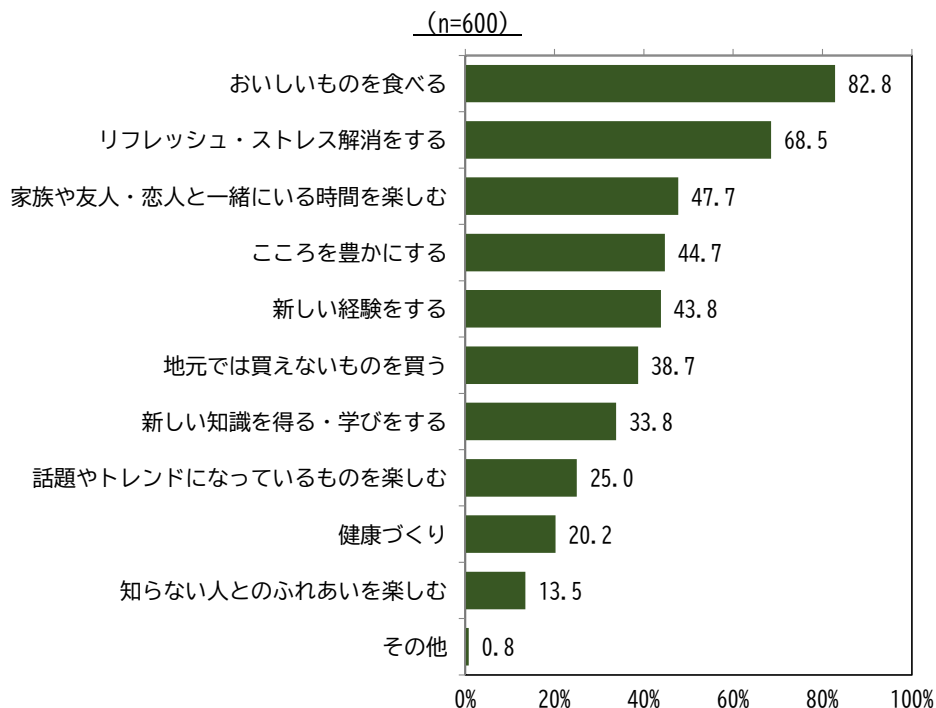
（出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」（令和6年3月））

## (2) 来街者の意識・行動

### ① 観光全般

遊びや観光をはじめとする外出に求めるものとしては、「おいしいものを食べる」「リフレッシュ・ストレス解消をする」「家族や友人・恋人と一緒にいる時間を楽しむ」「こころを豊かにする」「新しい経験をする」が上位に挙げられています（図表3-30）。

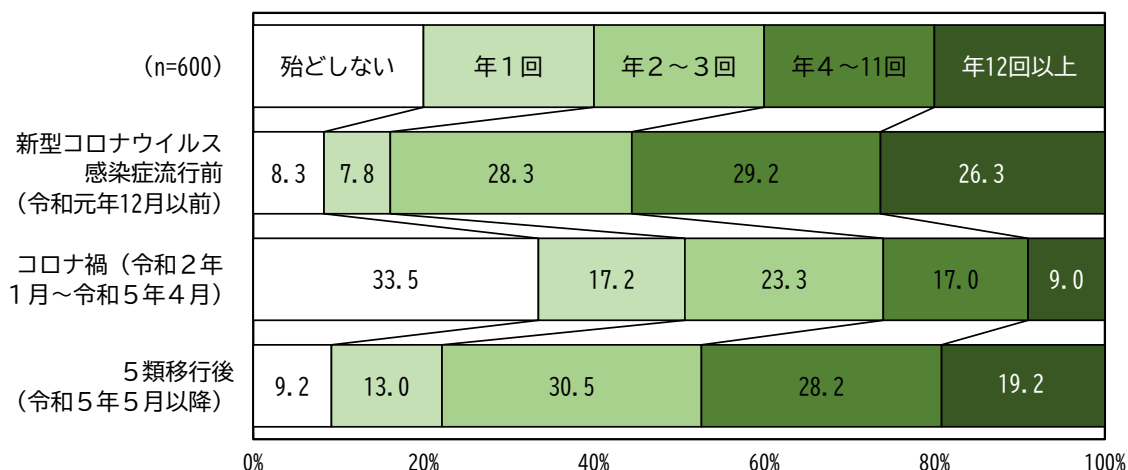
図表3-30 遊びや観光をはじめとする外出に求めるもの



(出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))

遊びや観光に出掛ける頻度は、コロナ禍で一旦減少しましたが、5類移行後(令和5年5月以降)には回復傾向にあり、新型コロナウイルス感染症流行前(令和元年12月以前)の水準に戻りつつあります(図表3-31)。

図表3-31 遊びや観光に出掛ける頻度

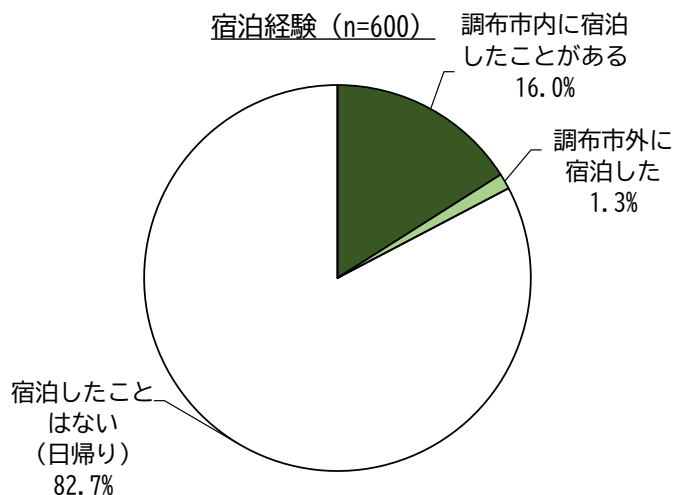


(出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))

## ②調布市との関り方

調布市への来訪に際しての宿泊経験は、「宿泊したことはない（日帰り）」が82.7%、「調布市内に宿泊したことがある」が16.0%、「調布市内に宿泊したことはなく、調布市外に宿泊した」が1.3%となっています（図表3-32）。

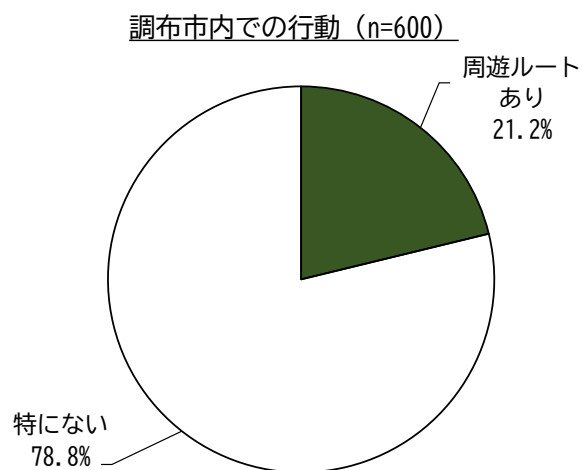
図表3-32 調布市への来訪に際しての宿泊経験



（出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」（令和6年3月））

調布市内での行動について周遊ルートの有無を聞いたところ、「特にない」が78.8%、「周遊ルートあり」は21.2%となっています（図表3-33）。

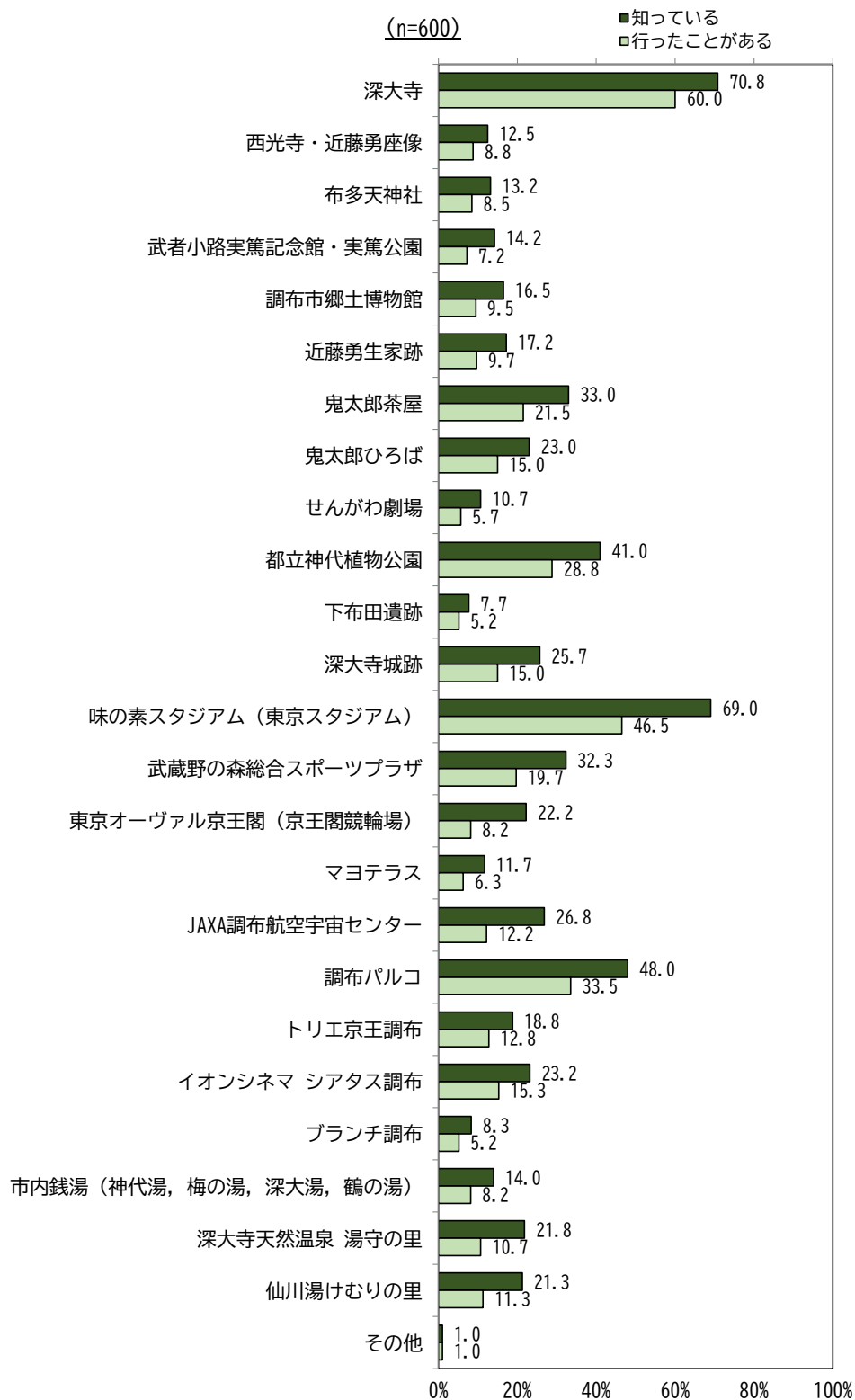
図表3-33 調布市内での周遊ルートの有無



（出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」（令和6年3月））

調布市内の施設や観光スポットで知っている・行ったことがあるものについては、どちらも「深大寺」「味の素スタジアム（東京スタジアム）」「調布パルコ」「都立神代植物公園」「鬼太郎茶屋」「武蔵野の森総合スポーツプラザ」が上位に挙げられています（図表3-34）。

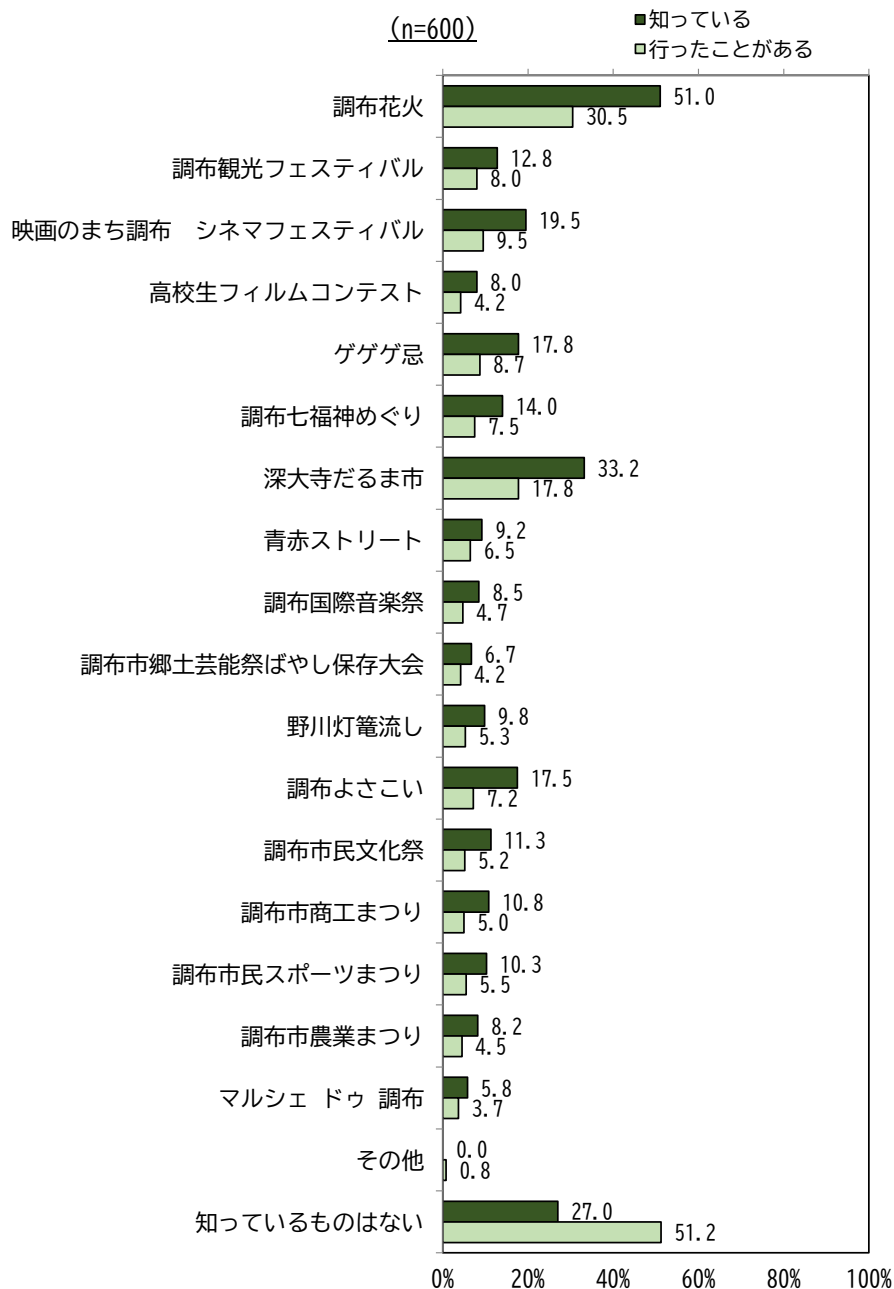
図表3-34 調布市内の施設や観光スポットで知っている・行ったことがあるもの



（出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」（令和6年3月））

調布市内で開催されるイベントで知っている・行ったことがあるものについては、どちらも「調布花火」「深大寺だるま市」「映画のまち調布シネマフェスティバル」が上位に挙げられています。一方、「知っているものはない」は27.0%、「行ったことがあるものはない」は51.2%を占めています（図表3-35）。

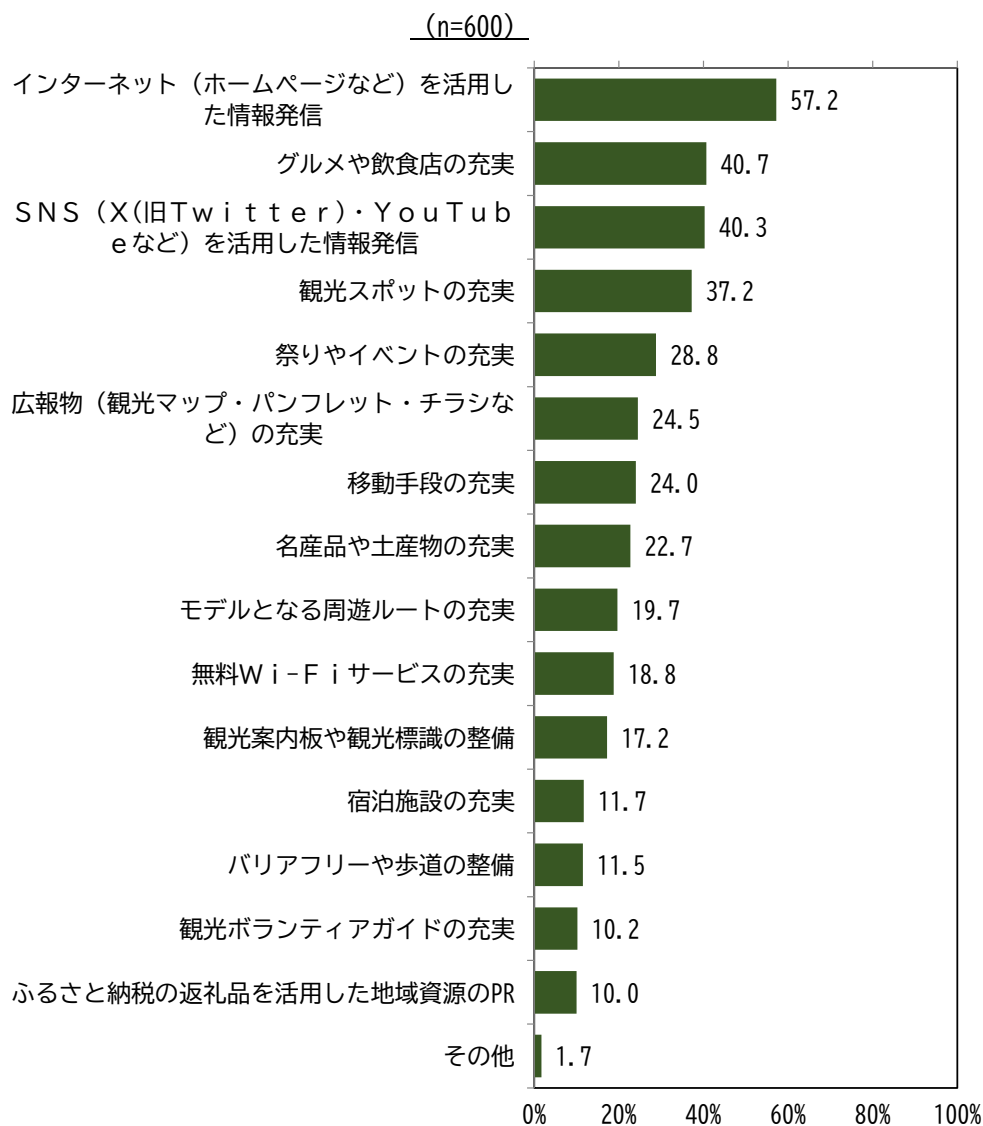
図表3-35 調布市内で開催されるイベントで知っている・行ったことがあるもの



(出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」(令和6年3月))

今後、より多くの人に調布市を訪れてもらうために必要なものは、「インターネット（ホームページなど）を活用した情報発信」「グルメや飲食店の充実」「SNS（X(旧Twitter)・YouTubeなど）を活用した情報発信」が上位に挙げられています（図表3-36）。

図表3-36 より多くの人に調布市を訪れてもらうために必要なもの



（出典：「調布市の産業振興施策に関するアンケート調査報告書」（令和6年3月））



## 5 現状を踏まえた上での課題

### (1)市内事業者について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の売上高水準に達していない市内事業者が半数を超えており、売上創出のための消費喚起策や、事業基盤の安定化に向けた事業者支援策の充実が求められています。

また、市内事業者の約6割が仕入単価上昇の見通しを有しています。資源価格の高騰・高止まりによる収益力低下が経営安定化への大きな懸念材料となるため、足下の物価高騰対策支援は引き続き重要視されます。

さらに、市内事業者から施策ニーズとして高い「デジタル化（IT化）への支援」「人材確保・育成への支援」「消費喚起策の実施」をより充実することで、市内事業者の生産性や稼ぐ力の向上、事業の持続的発展に繋げることが求められています。

これまでの行政側の取り組みからみえる課題としては、創業チャレンジ支援事業や見本市等支援事業など、ニーズに対して利用枠が不足しており、より事業を活用してもらえよう対応が求められています。また、円滑な事業承継支援に向けて、関係機関との連携強化が求められています。

### (2)商工業について

新型コロナウイルス感染症を契機とした消費者ニーズの変化や社会全体のデジタル化への急速な進展に対応するために、デジタル化（≒DX）を通じた事業変革により、新規需要開拓や付加価値向上を図ることが重要です。

市民が市内の商店街に求めているものとしては、「品揃えを豊富にする」「品質・鮮度が良い商品を揃える」が上位に挙げられており、市民ニーズに対応するための商品力・サービス力向上による付加価値化・差別化を図ることが重要です。

また、市民が市に期待する施策として、「子どもや高齢者にやさしい産業・商業の創出・育成」「商業・商店街活性化支援」「消費喚起策を充実」が上位に挙げられており、まちのにぎわい創出への取組が重要視されています。

市内の実情をみると、商店街などで小売業の路面店が少なくなってきており、各商店会の特性にあった機能の充実を図ることが重要です。また、商店会数の減少、役員の高齢化・成り手不足に対応するため、商店会の組織力の強化に向けた取組が求められています。

ものづくりという観点では、大型の空き地がなく、住宅地が多く所在するため、工業及び製造業の開業や営業がしづらい弱みを克服するための取組が求められています。

### (3)観光について

市民、来街者ともに、市内の多くの観光資源を認知しているものの、複数の観光資源を一度に周遊する「回遊」はあまり行われていません。また、数多くある観光資源をつなぎあわせて複合的な効果や成果を生み出す取組も不足しています。

こうした点を踏まえて、市内の観光資源の価値を再発見・再認識・PRするとともに、集客→回遊→消費の好循環を創出するための取組を充実することで、観光をきっかけとしたシナジーを作り出すことが求められています。

地域資源が豊富な本市ではありますが、知名度が高い名産物・フードが不足しており、遊びや観光で求められる「おいしいものを食べる」というニーズに対して、調布らしさを実感できる商品・サービスを充実することが重要です。

また、時流に乗った効果的な情報発信の手段を用いて、市民や来街者に市内の観光資源や名産物、イベント等をより知ってもらえるような取組が重要です。

#### **(4)雇用・就労について**

市内事業者における人手不足感は、正規社員、パート・アルバイトに関わらず高まっており、人材確保・育成支援の充実が求められています。

また、後継者不足に悩む中小企業に対する事業承継支援も、引き続き重要です。

#### **(5)起業・創業について**

開業費用の少額化が進む等、創業にチャレンジしやすい環境が整う状況の中ではあるものの、より一層、起業・創業に挑戦するチャレンジャーへの支援充実が重要です。

経営相談員が常駐し、事業者の相談体制が充実している産業労働支援センターが市内に存在していますが、同センターの認知度が高いとは言えない状況です。

同センターの認知度向上を図りつつ、必要な支援を、必要なひとに、必要なタイミングで提供する仕組みを構築することが求められています。

## 第4章 地域経済活性化に向けた取組の基本的な考え方

---

1 目指す姿

2 基本方針

## 第5章 今後の取組指針

---

1 商工業振興

2 観光振興

3 事業者支援

4 雇用・就労の支援